

新しい皮袋に新しいぶどう酒？

——オバマ氏と北朝鮮非核化構想

金 聖哲

2008年12月に開催された6カ国協議は、北朝鮮の核開発計画の検証問題について何の進展もないまま幕を閉じ、未だ謎のベールに包まれた北朝鮮の核問題、そして最終的な非核化に関する交渉への北朝鮮の意欲について、再び疑問を抱かせる結果となった。北朝鮮は、核計画の申告の検証を合意文書に盛り込むというアメリカの要求を突き返した。おそらく、オバマ新政権発足後に、新たな交渉を始めようとの目論見だったのだろう。これまで、北朝鮮の真意を特定するのは困難であったが、それは今後も変わらないとみられる。

ここで特筆すべきは、北朝鮮の非核化問題については、遅々とした進展ではあるものの、政治的あるいは経済的支援のような交渉段階を、既に経てきているということだ。こういった駆け引き交渉においては、関係国が合意内容を確実に遂行することで歩を進めることが可能となる。しかしながら現実には、消え去ることのない不信感と敵意、とりわけ米朝間の溝により、交渉は一進一退を繰り返すばかりだ。もっとも、2007年の6カ国協議では、重要な問題のうち合意に達したのもあった。北朝鮮の寧辺核施設無能力化および核計画申告に対する代償としての、燃料供給、アメリカによる北朝鮮テロ支援国家指定解除、対敵取引禁止法の適用終了などがそれである。このような成果にもかかわらず、6カ国協議関係国の間における北朝鮮と他の5カ国の交渉の成果は、依然として議論的となっている。

今や世間の注目は、オバマ新政権に集まっている。選挙運動の際、イランや北朝鮮といった「ならずもの国家」の首脳との会談に対する意欲を表明したことを考えれば、オバマ新政権が北朝鮮問題に関して新しいアプローチをとることが期待される。例えるならば、「新しい皮袋」ということになるだろう。そこで残るのは、北朝鮮の非核化に向けた中身、つまり「新しいぶどう酒」は、どんなものになるのか、という問題だ。当然、「新しい皮袋」に入った「新しいぶどう酒」となるべきだ。新しい取引条件は、古い枠組みよりも新しい枠組みの方が、より大きな成果が得られるに違いない。同時に、新しい枠組みは、新しい取引条件を採った方が効果的に機能するだろう。

核問題全般および、とりわけ北朝鮮の核問題に関するオバマ政権の

姿勢は、米国の安全保障および外交政策全体の方針によって決まってくるだろう。オバマ氏は大統領選後、政権移行チームのウェブサイトで「オバマ＝バイデン・プラン」を発表。アメリカの安全保障・外交政策について、以下の内容を掲げた——テロの世界的根絶、核兵器テロの防止、情報ネットワークの保護、情報機能の強化、NPT（核拡散防止条約）体制の強化および「核のない世界」の実現への前進、そして何より、アメリカの外交政策の見直しである。

核政策におけるオバマ政権の関心は、少なくとも短期的には、「核のない世界」よりも核拡散にある。イラク・アフガニスタン情勢への対処を迫られている今日の状況において、イランや北朝鮮といった国家やテロリストグループのような非国家主体による国境を越えた核拡散の防止に、力を注ぐことになるだろう。オバマ政権の、核保有国の核兵器削減と最終的な「核のない世界」の実現という政策目標は、2010年のNPT再検討会議で試されることになる。

核政策の中でも朝鮮半島の非核化について言えば、ブッシュ政権とオバマ政権には共通点と相違点の両方が見受けられる。まず、ブッシュ政権がこの2年間、6カ国協議で推し進めようとした非核化という目標については、オバマ政権も同じだ。実際、オバマ氏もブッシュ前大統領の非核化への努力を認めている。しかしその一方で、北朝鮮との関係となると、新政権は新たな方策を採るとみられる。6カ国協議を、他の地域関係国の協力も含めて活用すると同時に、政府高官レベルの会談も意欲的に推し進める可能性が高い。

だが、こうした新方策には取引条件を根本から変えることが必要になる。何よりもまず、米朝交渉と6カ国協議の最終的なゴール、そして可能であればその期限を定めなければならない。北朝鮮の核兵器解体に対する見返りは、米朝間の国交正常化であるべきだ。ブッシュ政権は朝鮮半島の非核化について楽観的な将来像を描いてはいたが、国交正常化という具体的なゴールは描いていなかった。根深い相互不信が災いし、米朝は合意事項を都合よく解釈したままであった。アメリカは北朝鮮の非核化を大前提とする一方で、北朝鮮は最大限の経済的、政治的利益を引き出そうと試みる。したがって、双方の主張は一貫して「要求する前に約束を果たせ」の応酬に終わった。こういった駆け引き交渉は、両国が互いに、相手の真の狙いについて抱く懐疑心を、より強めるだけであった。今こそアメリカは、駆け引き交渉はあくまで前進の過程として、大胆な取引に出る時だ。そして、日本も何らかの形で、突然の米朝関係の転換に備えておく必要がある。1972年の米中接近で現実となった「朝海の悪夢」（朝海浩一郎元駐米大使が予期した、日本が知らぬ間に米中が手を握るという悪夢）の再来にならないためにも。

(広島平和研究所教授)

目次

新しい皮袋に新しいぶどう酒？——オバマ氏と北朝鮮非核化構想	1
連続市民講座（2008年度後期）	2
北朝鮮——北東アジアのエネルギー問題におけるブラックホール	3
<特集 広島に聞く・広島を聞く>	4～5
詩人・御庄博実と医師・丸屋博	
広島への原爆投下から生まれた「地球の姿」	6～7
<HPIプロジェクト研究>	7
東南アジアにおける二国間主義と多国間主義	
活動日誌	8

アメリカの戦争と核兵器

現在の「戦争」と「核兵器」の問題を考えた場合、9・11同時多発テロ以降いわゆる「対テロ戦争」を掲げ、圧倒的な核兵器を保有しているアメリカという国家が一番の鍵となる。さらにイラク戦争を起こしたブッシュ政権のアメリカは、核兵器の新たな開発や核実験の再開、核兵器の先制使用もありうるとの姿勢を示し、それまでの国際協調に基づくグローバルな核軍縮の流れを大きく変えた。そのアメリカでは、2008年11月4日の大統領選挙の結果、核廃絶への意志を表明しているアフリカ系アメリカ人のバラク・オバマ氏が大統領に選出された。

大統領選挙直後から5回にわたって開催した本市民講座では、アメリカの戦争と核政策を、政治・文化・軍事・外交・メディアの多角的観点から分析し、歴史的に掘り下げた上で、米大統領選後の可能性を検討した。

第1回（11月7日）

「アメリカの世界戦略——戦争はどう利用されるのか」

菅 英輝・西南女学院大学教授

菅教授は講義と同じタイトルの著書（中央公論社、2008年）を出したばかり。アメリカは外交史上、自国の自由、民主主義、資本主義を世界に普及させようとする使命感国家と、アメリカが世界の模範となる発展をすれば武力に訴えてまでアメリカの体制を普及する必要はないとする模範国家という、二つの流れがある、と菅教授は指摘する。前者が強くなれば、世界中に武力で介入するブッシュ・ドクトリンにつながり、後者はヴェトナム戦争の後遺症に苦しむアメリカを率いたジミー・カーターの「人権外交」に代表されると述べた。ブッシュ（シニア）政権期の1991年秋にまとめられ、チェイニー国防長官の名で1993年1月にその総論部分が公表された「ペンタゴン・ペーパー」では、すでに核兵器、化学兵器、生物兵器による差し迫った攻撃に対する先制攻撃論が展開されている。また中東・ペルシャ湾岸地域の石油資源の戦略的重要性を説き、石油資源を支配することによってヨーロッパと東アジアで覇権を維持できると述べられている。2003年3月に始まったブッシュ（ジュニア）政権のイラク戦争は、このようなペンタゴン・ペーパーの延長線上として理解する必要があると述べた。

第2回（11月14日）

「アメリカ史の中での戦争と核兵器」

高橋博子・広島市立大学広島平和研究所講師

ワシントンD.C.にある米国歴史博物館では、原爆投下は第二次世界大戦終結の象徴、核兵器は冷戦勝利の象徴として描かれている。また、ワシントンD.C.の第二次世界大戦戦没者の慰霊碑には、兵士らが「自由の代償」として亡くなったことが記されている。その一方で、米国歴史博物館では、被爆の実相や核実験被害については触れられていない。本講義では、領土拡張によって築かれ、「戦争」そのものが「自由の代償」として肯定的に描かれてきたアメリカ史の中で、核兵器がいかに「勝利の象徴」として位置づけられてきたのかについて検討した。

第3回（11月21日）

「米国の核政策と新政権の課題」

太田昌克・共同通信社記者

共同通信社ワシントン支局在任中、ブッシュ政権の核政策をめぐる重大な情報を発信し、国際報道に貢献した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞を2007年に受賞した太田昌克氏が、ブッシュ政権の核政策の問題点とオバマ政権の展望について論じた。ブッシュ政権は、広島型原爆の約3分の1以下の「小型核」や、地下施設

を攻撃できる「強力地中貫通型核」の開発を通じて「使える核」の実現を模索したが、泥沼化するイラク戦争や対テロ戦争の予算がかさみ、議会の反対にあったため、その計画は挫折した。記者生活の出発点が広島だった太田氏は、民主党のダイアン・ファインスタイン上院議員が機の引き出しに原爆投下後の広島の写真の写真を常に入れており、「使える核」への予算化にも反対したことを紹介し、被爆地の声を届け続けることの重大さを熱心に語った。

第4回（11月28日）

「米大統領選と核問題の歴史的背景」

ロバート・ジェイコブズ・広島市立大学広島平和研究所講師

大統領選挙のさなかに故郷のシカゴに滞在し、オバマ勝利演説でわきたつ当選集会にも参加したロバート・ジェイコブズ広島平和研究所講師は、オバマ大統領が米核政策に与える意味について話した。オバマ政権1期目は、経済危機があったこともあり、アメリカの内政問題、とりわけ医療システムの改革に取り組むであろうが、2期目には、彼の政権の遺産をつくる努力をするであろう。したがって、核廃絶へ向けての具体的な動きはオバマ政権2期目に、より期待できると述べた。またジェイコブズ講師は、ヘンリー・キッシンジャー氏と3人の元タカ派の米国防務指導者らによる核兵器廃絶提言からは、勇気づけられもせず感銘も受けないと述べた。かつての核戦争戦略家たちが、晩年になって自らの評判を塗り替えようと、核廃絶を訴えているにすぎず、彼らが在任中に何をしたかを検証することこそが重要であるとした。そして、核兵器廃絶が難しいのはそれによって莫大な利益を得る軍産複合体が存在しているからであり、その実態を明らかにし、軍産複合体を解体することこそが、核廃絶に向けて重要な取り組みであることを強調した。

第5回（12月5日）

「アメリカ政治と戦争——2008年米大統領選挙からの展望」

大津留（北川）智恵子・関西大学教授

大津留（北川）教授は、2008年大統領選では、イラク開戦に反対したオバマ候補が民主党予備選を制したものの、本選挙では「テロとの戦争」が否定されるどころか、オバマ候補がアフガニスタンへの派兵を主張したように、アメリカの安全を守る強い最高司令官は誰であるかが競われたと分析。また、金融危機が有識者の最大の関心事となる一方で、「アフガン・イラク戦争は争点から忘れ去られ、イラク戦争への反省から、国際社会における軍事力の行使、さらには巨大な軍事産業を抱える社会の体質そのものへの疑問を投じる好機を、アメリカ社会は逃したといえる」とも論じた。そうした中、「テロとの戦争」を正当化し、アメリカを「素晴らしい国」として酔いしれるアメリカ観が、オバマ氏も含めて強固にあるのに対して、草の根の市民にこそ「アメリカを相対化する視線」が期待できると語った。

筆者は、核兵器廃絶を実現するには、核兵器を保有することが有効だとする「核抑止論」から脱却し、まずは「核抑止論」を廃絶するのが先決だと思うが、アメリカという国家を知れば知るほど、それがいかに困難なことか理解できる。本市民講座では、核廃絶をすでにうたっているオバマ大統領が持つ可能性と、「戦争をしたがる国」の大統領が直面する限界の、双方を検討した。参加者からの質問やアンケートへの反響などからも、とても刺激的で示唆に富む講座になったと思う。

（広島平和研究所講師 高橋 博子）

北朝鮮 ——北東アジアのエネルギー問題におけるブラックホール

金 美景

北朝鮮は、比喩としてのみならず現実にも、北東アジアにおける闇の空間だ。国家の経済成長にとって、確実なエネルギー供給は必須であり、それは自給自足を掲げる主体（チュチュエ）思想を指導思想とする北朝鮮にとっても例外ではない。北朝鮮の発展にとって必要なのは、エネルギー供給、環境保護、持続可能な経済成長の三本柱である。2006年5月に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）は正式に解散し、エネルギーについての見通しは、依然暗いままだ。エネルギー資源が常に不足している状態の北朝鮮は、北東アジアにおけるエネルギー資源の流通にとっても障害となっている。言い換えれば、さまざまな「闇の顔」をもつ北朝鮮が、活力みなぎる北東アジアの中では「ブラックホール」となっているのである。北朝鮮をめぐるエネルギー問題は、全体論的な見地から取り扱われる必要がある。本質的には、極めて政治的な問題であると同時に、経済的な問題でもあるのだ。

北東アジアは、エネルギー資源の生産者と消費者が行き交う、活力溢れる地域だ。中国は、その目を見張る経済成長に伴って巨大なエネルギー輸入国となり、中国のエネルギー枯渇問題が、ロシアとモンゴルという隣接するエネルギー資源国に飛び火している。またここ数年、中国のエネルギー需要は年平均16%という速度で増加の一途をたどっている。エネルギー需要は、日本では低下しているものの、韓国でも増加していることを考えれば、北東アジア全体の総需要はかなりの割合で増加していることになる。例えば、日本の重油に対する需要は、灯油や軽油などの中間留分に対する需要よりも速い速度で減少している（日本エネルギー経済研究所、2006）。その一方で、韓国における一次エネルギーの消費量は、1981年から2005年までの25年間、平均6.2%ずつ増加している（韓国エネルギー経済研究院、2006）。各国による保有資源の相互補完を模索する中で、エネルギー安全保障における北東アジア地域内協力は、今や多国間問題なのである。

北東アジアが中東の原油に極度に依存していることもまた、大きな懸念事項だ。現在、北東アジアの原油消費量の4分の3は、中東からの輸入に頼っている。例えば、2005年の韓国と日本の原油輸入量のうち、中東からの割合はそれぞれ78.1%と90.2%である。また、中国、韓国、日本は、ロシアおよびモンゴルでのエネルギー資源の採掘に対する投資を増やし続ける一方で、厳しい財政を補うため、海外からの対外直接投資（FDI）の誘致に精を出している。中国政府は、中口間でのエネルギー貿易の相対的なメリットを強調する。中国国家発展改革委員会国際経済研究所は「エネルギー問題で中口が協力していくことは双方にメリットがあり、貿易面のみならず、戦略的パートナーシップにとって非常に重要である」としている。ロシアは2020年までに、中国をはじめとするアジア太平洋諸国に400億立方メートルを超える天然ガスを供給することになるといふ。中国政府は「ロシアの原油を陸

路輸入するのは経済的にも効率が良く、また政治的にも安全であり、中国のエネルギー問題の長期的な解決策として、戦略的に優先されるべきだ」と述べている（中華人民共和国国家発展改革委員会、2006）。両国は、サハ共和国—中国間のガスプロジェクトの検討をすでに完了。この他にも、中口間のパイプライン建設や、イルクーツク州コビクチンスコエ・ガス田から中国・韓国へのガス輸送などの多国間プロジェクトを、前向きな方向で検討中だ。だが、懸念事項がないわけではない。例えば最近、極東ロシアの中央に位置するハバロフスク地方のFDIに関する法規制が厳しくなったが、エネルギー領域も対象外ではない。ロシア国内において「ロシアのエネルギーはまずロシアへ」のスローガンは、ソ連が崩壊しつつあった1980年代に比べてより強い支持を受けている。したがって、北東アジア諸国がエネルギー輸送・分配システムを構築すれば、互恵的關係を築ける可能性があるのだ。（図1参照）



図1 極東ロシアからのエネルギー流通経路
出典 日本エネルギー経済研究所（2005）

しかしながら、共存関係構築という楽観的なシナリオの前にも、厳しい現実が立ちだかる。北朝鮮は、エネルギーが是が非でも必要であるにもかかわらず、危うい瀬戸際外交を展開している。2006年には日本海に向けてミサイルを発射し、核実験も行って北東アジアの安全保障システムを脅かした。また、北東アジア内の輸送経路における要の位置を占めるため、北朝鮮の孤立化により出現した地理的真空地帯は、輸送網の動脈硬化を引き起こしており、輸送システムの構築と稼働には、何十億ドルもの追加資金が必要だとみられている。朝鮮半島の北半分を避けて迂回するのは非効率だと知りつつ、真剣に検討されている。北東アジアの繁栄には、多国間の働きかけで北朝鮮に陸路の開放を促し、エネルギー流通の効率を最大限に引き上げることが、急務なのだ。

（広島平和研究所准教授）

丸屋 博氏 (広島共立病院名誉院長)

詩人・御庄博実と医師・丸屋 博

文 浅井 基文
(2008年11月21日インタビュー)



丸屋 博氏

広島共立病院の名誉院長であり、著名な詩人・御庄博実(「御庄」は、氏の幼少のときに逝去された母上の出身地の地名)である、丸屋博氏にお話を伺った。丸屋氏は1925年岩国市生まれ。氏にとっての原体験とも言うべきものは二つ。一つは、現在の岩国米軍基地の前身である岩国海軍航空隊基地の建設に中学生として動員されて水田の埋め立てに従事させられた体験から来る

贖罪感。もうひとつは、原爆が投下された2日後の1945年8月8日、不規則で運行していた国鉄で岩国から己斐(西広島)まで来て、残留放射能が渦巻く広島市内を恋人、級友、恩師を尋ねて一日歩き回った(入市被爆)が、誰とも出会うこともないまま出発点だった己斐まで戻ったとき、「左胸に深い切り傷の半裸瀕死の青年に会った。胸の穴からプブと血泡が吹き出ている凝然とその傷口を見つめていた。そのとき一匹の蠅が血に濡れながら這い出してきた。二、三度身震いをして、血泡と共にまた肺のなかに入ってしまった。幾百人かの瀕死の被爆者を探し疲れ果てていたボクには夕暮、その後の記憶がない」ヒロシマ体験。

日本の詩人の集まりとして最も権威の高い日本現代詩人会から、2009年に「先達詩人」として「顕彰」されることになった同氏は、その「お知らせ」を受けてしたためられた文章の中で、「僕の原爆体験という原体験のなかで、広島に住む医師として、詩人として、韓国人被爆者に、そしてイラクでの劣化ウラン被害者に真摯に向き合ってきた、そのことへのお励ましの『顕彰』」として「お受けしたい」と記されている。この文章のキーワードとも言うべき、医師であって詩人であること、韓国人被爆者、イラクでの劣化ウラン被害者にポイントをおいてお話を伺った。

1. 医師として詩人として

医師の本業は「命に向かい合う」ということだ。詩人としての僕は、「命の暖かさ」を歌いたいと考える。医師として人の命を扱うことと、詩人として命の暖かさを伝えることとは、根っこにおいて同じことだ。「命の暖かさ」とは、例えて言えば、赤ん坊が生まれ、その子に接するときに誰もが感じる「命そのもの」、「希望そのもの」の暖かさのことだ。医師として詩人として、僕は、人の命から出発して、その人たちを真正面から取り上げたいと考えた。とくに詩作について言えば、イメージーション(想像力)と批判精神の二つで構成されると言えるだろう。もっとも根源的に言えば、この二つの要素がなければ文明そのものが成り立たないのだから、この二つの要素は文明の根幹とも言える。

僕は、旧制広島高等学校を卒業後、「おまえだけは戦争に行ってくれるな」と言っていた父親の気持ち(2歳年上の兄は戦死)もあって1945年に旧制岡山医大に入学して兵役を免れたが、1947年4月に肺結核を発病し、国立岩国病院で4年間療養生活を送った。瀬戸内海が目の前に広がり、岩国基地が指呼の間にある病床で

「詩」と「死」に向かい合っていた。

ここでの療養生活の年月が僕の詩的遍歴の始まりだった。広島駅の東、愛宕踏切のそばにあった喫茶店で手にした詩誌がきっかけで峠三吉と知り合うことになった。彼たちが発起人になって結成された「われらの詩の会」が創刊した『われらの詩』に僕も3号から作品を発表することになり、病院の詩サークルを「われらの詩の会・岩国病院支部」として、僕は戦後の広島での詩運動の大きな渦の中に身を委ねることになった。

1950年に朝鮮戦争が勃発し、本土唯一の米軍海兵隊の基地である岩国から米軍機が朝鮮への爆撃のために離着陸を繰り返す事態を目の当たりにすることになった。僕は激しい怒りに震えながら眠れぬ夜を過ごし、処女詩集となる『岩国組曲』を書き始めた。そのときに書いた『失われた腕に——一傷兵のメモより』と題する朝鮮戦争への反戦詩が政令325号(占領目的阻害行為処罰令)違反容疑とされ、1951年3月に逮捕された。この詩の中で僕は米軍ジェット機を「飛行機虫」と描き、「今に この鉄の腕で/叩き落してくれるぞ!」と書いたのだが、そういうことが「反米軍行為の詩」であると追及されたわけだ。僕は飛行機虫という「虫」がいると言い張って最終的に不起訴になったのだが、そのときの僕を最も励ましてくれたのが峠三吉と詩の仲間だった。同じ結核を病んでいた峠とは特に気持ちが通じるものがあつた。

詩集としては、処女作『岩国組曲』(1952年1月)以後、『盲目の秋』(1953年1月)、『御庄博実詩集』(1987年7月)、『御庄博実第二詩集』(1999年6月)、『ぼくは小さな灰になって…。』(2004年3月。石川逸子氏との共著。後述)、『原郷』(2006年10月)、『ふるさと——岩国』(2008年9月)がある。1953年から1977年に広島共立病院に院長として赴任するまでの間作品がないのは、医師としての仕事に没頭して詩作はしていなかったからだ。『われらの詩』以来の友人である詩人・深川宗俊(2008年4月、87歳で死去)に懇請されて1977年8月に広島共立病院に戻ってから、彼に勧められたこともあって詩作を再開し、それが1987年の作品に結実した。

他方、『原郷』から『ふるさと——岩国』までは2年しか間がない。『原郷』を出版したときには、その後すぐに続けて『ふるさと——岩国』を出すことになるとは考えてもいなかった。しかし、米軍再編に対する突き上げる憤りがあり、広島のままに隣町である岩国の基地が嘉手納基地の1.4倍という巨大な米軍基地に変貌するという現実に対して、いちばん平和の発信をしなければならぬ広島に誰かが書かないかなという思いはあつたし、自分でも機が熟したら書いてみたいという気持ちはあつた。そして、『ふるさと——岩国』の「あとがき」に書いたが、「原爆慰霊碑の25万の慰霊に、岩国生まれの僕はなんと声をかければよいか」という詩人としての使命感がこみ上げて自ら書き上げることになった。幸い、各方面から思いもよらなかった大きな反響があり、自分として「事を成し遂げた」という達成感がある。

2. 韓国人被爆者

僕が韓国人被爆者との関わりを持つに至ったことにも深川宗俊が深く関わっている。彼は、1945年8月6日、広島市の三菱重工業広島機械製作所で朝鮮人徴用工の指導員をしていて被爆したが、終戦後に見送った被爆徴用工の乗った船が台風で遭難して帰国を果たせないまま亡くなった消息を調査し、1976年以後福岡県・沖の島で発見された人骨からセシウムが検出されて、200人以上（注：「三菱広島・元徴用工被爆者裁判を支援する会」〈1995年結成〉のウェブサイトによれば241人）の徴用工たちの遺骨であることを突き止めた。彼はまた、「支援する会」の共同代表として、国や三菱重工業などに損害賠償を求めた訴訟を支援した（注：2007年11月1日、最高裁は、在外被爆者を苦しめてきた厚生省402号通達を「違法」と断罪した上、この違法に基づく国家賠償を被告・国に命令する判決を下した）。その彼から韓国人被爆者のことを聞いて関心を持っていたが、1981年から行われた日韓両政府の合意に基づく韓国人の渡日治療が5年で打ち切られたことに疑問を感じたこともあり、1990年に民間の在韓被爆者渡日治療広島委員会（注：同会ウェブサイトによれば、1984年に河村病院が中心となって発足）に広島共立病院も参加することにした。（広島共立病院は、2002年以降はブラジル、米国、英国、メキシコの被爆者の受入れも行っている。）

僕が関わった韓国人被爆者の中で、李順基（イ・スング）ほど広島を故郷と思っている人はなく、そこに僕との共通点があると感じている。詩集『原郷』のタイトルはそれにも由来している。彼とは、1996年に彼が渡日治療の一人として広島共立病院に入院したときに知り合った。2年後に彼は、7歳で被爆した姪を伴って、彼女の被爆者健康手帳交付の申請に広島に来た。その際、彼に喉頭がんが見つかり、広島日赤病院で手術を受けたのだが、その彼を見舞った僕のことが、異国での手術・放射線治療に独りで耐えていた彼にはよほど嬉しかったのであろう。帰国後、陝川（ハプチョン）から予後の便りが度々来るようになった。半年後に経過を診てもらいに来た彼は、平和公園でどんぐりの実を拾い、大切に持ち帰って1999年に陝川で芽吹かせることに成功した。彼は、2000年1月と2001年1月に広島共立病院に再入院したが、2000年に胃がんが見つかって手術、2001年の検査の結果、肝臓への転移が見つかり、もはや手術による根治治療はないことを告げられ、翌日僕にも黙って陝川に帰った。数日後、「この自分は何の罪があってこんなむごい罰を受けなければならないのでしょうか」と書いた手紙を送ってきた彼に、これからのがんとの闘いに向かって精神的な強靱さが不可欠であり、その支えとして原爆被爆後の自分史に取り組むことを強く勧めた。彼は、「陝川で芽生えた広島のだんぐり」という自分史（丸屋博・石川逸子編『引き裂かれながら私たちは書いた——在韓被爆者の手記』所収）を書き上げてその年の11月に亡くなった。広島共立病院の被爆者の会と韓国原爆被害者協会陝川支部との姉妹縁組の話は、李順基を介して同支部の方から提案されたものであり、2001年4月に「姉妹団体提携

に関する協定書」として結実。それ以来、相互訪問が行われている。

3. イラクの劣化ウラン被害者

僕がイラクの劣化ウラン被害者の存在に向かい合うことになったきっかけは、2002年12月にバグダッド大学（小児科学）とバスラ大学（腫瘍学）の2人の教授がNGOの招きで広島を訪れた際に面会したことだ。イラクでがんが多発していることに関して広島の実験から学びたいということであったので、僕は放射線と重金属による重複汚染が原因ではないかと述べたのだが、彼らから、劣化ウランに起因するがんは α （アルファ）線によるものだと説明されて驚愕した。広島の場合、空中で爆発した原爆から放出された波長の比較的長い γ （ガンマ）線による体外被曝というのが定説だ。これに対し、劣化ウランから放出される α 線は飛ぶ距離はごく短い（紙1枚の厚さ）のだが、エネルギーは極めて強力（ γ 線の1,000倍）で、半径40ミクロン内の組織の被曝は年換算で100シーベルトとなり、許容量の10万倍にも達するという。湾岸戦争で対戦車砲弾として使用された劣化ウランは、鋼板貫通時の千数百度の摩擦熱により金属蒸気となって大気中に飛散した。この微粒子を吸入することによって α 線による体内被曝が起こったということなのだ。「10年たっても低下傾向のない白血病患者の増加率、広島では20年後から始まった肺癌・乳癌の発病が、イラクでは5年の潜伏期を経て始まっていることなどは、広島・長崎とあまりにも大きな違いがある。 α 線の体内被曝という事実には恐怖した」（丸屋博「イラク劣化ウラン弾の罪」『世界週報』2003年10月21日号）と書いたのは実感そのものだ。劣化ウラン弾を使用した米英両政府は、体外での劣化ウランの影響力が小さいという根拠から安全を強調して、体内被曝の可能性を頭から否定しているが、それは全くおかしい。2003年にアメリカはイラク戦争を起し、ふたたび大量の劣化ウラン弾を使用したので、2004年に劣化ウランを告発する『ぼくは小さな灰になって…』を出版した。

なお、広島の場合も実際に爆発したのはウランの数%に過ぎず、残りの大量のウランは α 線を伴った放射能としてまき散らされたと考えられる。広島においても α 線による体内被曝が起こったケースも十分考えられるわけで、「黒い雨」などがそういうケースに該当するかもしれない。



（広島平和研究所長）

広島への原爆投下から生まれた「地球の姿」

ロバート・ジェイコブズ

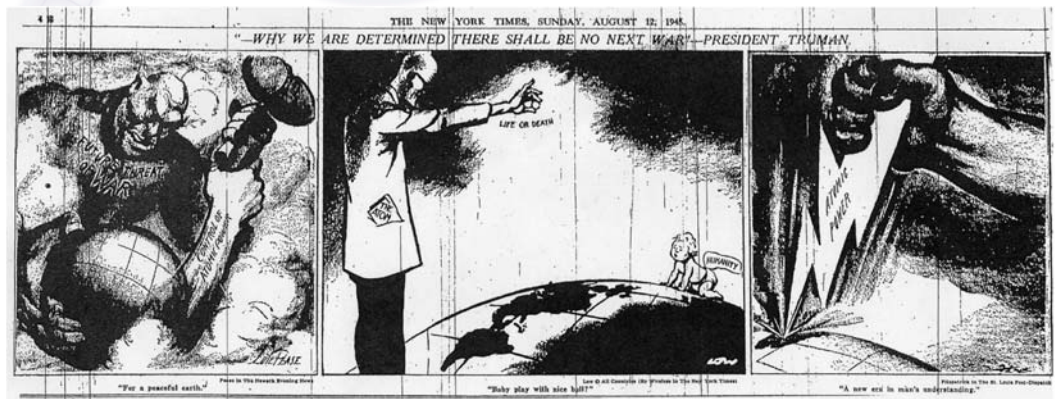
人々の持つ「地球の姿」のイメージは、世の中にもっとも広く流布する、20世紀後半の視覚的アイコンである。宇宙についての理解が深まるにしたがって私たちの宇宙観が変わったように、宇宙から地球の観察が可能になったことで、私たちの地球の概念も根本から覆された。地球の写真が世に出たのは、人工衛星が登場し人類の宇宙旅行が可能になった1960年代後期からである。しかし、宇宙から地球を撮影したカラー写真が登場

する以前の地球の視覚的イメージは、1945年の広島・長崎への原爆投下直後に、原爆投下に対する政治的風刺漫画として初めて表現された。これらの風刺漫画は、核兵器によって人類文明に突きつけられた脅威が、地球上の人々を丸ごと、つまり地球の存在そのものを脅していることを物語っている。このような考えを視覚的アイコンとして表現したものは、宇宙からの地球の写真の登場を待たずして、すでに存在していた。核時代への突入から1週間後には、時事漫画として世に出ていたのだ。

宇宙から見た「地球の姿」のイメージは、視覚的アイコンとして、複雑に絡み合ったさまざまな概念を、非常に簡潔に表している。このアイコンを解釈することは、地球全体の描写を通して、「地球の姿」のイメージが人間社会の複雑性をどのように統合しているのかを見ることである。だからこそ、「地球の姿」として描かれるのは、地球「全体」なのだ。そこには国境はなく、地表の陸と海の境目がわかるだけだ。国境は、人間が作ったものにすぎないことが強調されている。人類は皆、一つの場所に存在していることを伝えている。そしてその一つの場所とは、他ならぬ地球である。

もう一つ境界線がある。美しく青き地球と、冷たく暗い宇宙空間を分かつ境界線だ。これにより、地球上の生命のはかなさが強調されている。あらゆる生命が存在する薄い大気の層に覆われた壊れやすい惑星が、無限に広がる宇宙という無の空間に放り出されたものとして、地球が描かれている。そこに描かれた地球は、もろく見える。したがって、「地球の姿」のアイコンの持つ究極の意味は、地球上の生き物はすべて運命を共にしているということである。核戦争が勃発しようものなら、人間にとって重要な意味を持つ国境、交戦国を分かつ国境は、ただの幻想となる。地球という惑星全体が危険にさらされるのだ。核戦争の犠牲者は、地球上のすべての生き物だ。もっと言えば、核戦争の犠牲者は、地球そのものになるのだ。

1945年8月12日付けの『ニューヨーク・タイムズ』に次のような時事漫画が掲載された。



1945年8月12日付『ニューヨーク・タイムズ』掲載

(左からそれぞれ『ニューアーク・イブニング・ニュース』、『ニューヨーク・タイムズ』、『セントルイス・ポスト・ディスパッチ』の各紙より転載)

これら3つの風刺漫画は、それぞれ異なる作家によるものだが、どれも新型兵器が人類文明に与える影響についての見方を示唆している。いちばん左の漫画では、地球をハンマーで殴打しようとする「将来の戦争の脅威」という名の悪魔の腕が、「原子力の管理」と書かれた手に抑えられており、「完全なる地球のために」との表題が付けられている。この風刺画が訴えんとするのは、将来の戦争は地球全体を脅威にさらし、原子力の管理のみがその脅威を阻止できるということだ。中央の風刺漫画には、科学者が地球を見下ろすように立っており、ポケットには「原子力」と書かれた紙を持っている。そして「人類」と名付けられた赤ん坊に向けて「生か死か」というボールを操り、「赤ん坊よ、この素敵なボールで遊ばないかい？」と聞いている。この風刺漫画の示唆することは明白だ。「原子力」で遊ぶことは、未熟な人類にとって生死を分けるゲームなのだ。最後の風刺漫画には、天からの手が「原子力」と書かれた稲妻を地球に突き刺しているのが描かれている。見出しはこうだ——「人類の英知の新時代」。

これらの風刺漫画は広島・長崎への原爆投下後、最初に発行された『ニューヨーク・タイムズ』日曜版に掲載されたが、その2ページ先には、もう一つの風刺漫画がある。「科学」と書かれた巨人の手のひらに乗った地球が描かれ、地球には「文明の未来」と書かれており、表題は「科学の手の中で」。その前の「地球の姿」の風刺漫画と同様、ここでも人類文明の運命は一つであることが表現されている。



1945年8月12日付『ニューヨーク・タイムズ』掲載

それぞれの風刺漫画の主人公は異なるものの、これらすべてに共通しているのは地球の描写だ。どれも見事に、後に登場する「地球の姿」というアイコンを連想させる。地球を異なる国々の集合体として描いたのは過去のことで、今や地球は原子力兵器の出現に対処せざるを得なくなった単一の共同体として存在する。そして、その地球上に存在する生命の運命もまた、一つなのだ。これらの風刺漫画から読み取れるのは、核戦争の標的としての地球である。そしてこれこそ、今日私たちが「地球の姿」として知っているアイコン——すなわち恐怖におののく核兵器の犠牲者像——の起源である。核戦争の脅威は、地球全体の死滅、つまり私たち人間が命をかけて戦い守ろうとしてきた政治的国境などおかまいなしの、集団的破滅を物語っているのだ。

かのアルバート・アインシュタインは、1945年に次のように語っている。「今日の情勢は、勇気ある努力を必要としている。政治的概念全体における我々の姿勢を抜本的に変革することが求めら

れているのだ。…さもなくば、人類の文明は滅亡するだろう」。(1945年12月10日開催第5回ノーベル賞記念晩餐会での講演。「The War Is Won But Peace Is Not」として、アルバート・アインシュタイン『Essays in Humanism』〈フィロソフィカル・ライブラリー、1950年〉に所収) この見解は、当時は悲観的で終末論的だとみられていた。しかし、ひとたびこの考えが共通認識として受け入れられると、次第に拡大していった。地球は一つであり、運命共同体であるという見方は深く、そして究極的に活力をもたらすものであることを、人々は悟るようになった。ここにあげた風刺漫画は、アインシュタインの訴えが登場する以前から、それに対する答えを示していた。かすかに青く光っていた「地球の姿」のイメージを発展させ、人間文明へと高めたのである。

(広島平和研究所講師)

HPI プロジェクト 研究

東南アジアにおける二国間主義と多国間主義

HPIプロジェクト研究「東南アジアにおける二国間主義と多国間主義」の第2回ワークショップが2008年10月3日から5日まで、マレーシアのクアラルンプールで開催され、前年の広島での報告論文に加筆した計11本が報告された。カリフォルニア大学アーバイン校のエテル・ソリンゲン教授、アリゾナ州立大学のシェルドン・サイモン教授などの研究界の重鎮に加え、地元東南アジアの研究者らの参加により、報告内容は一層充実したものとなった。またマレーシアでの開催により、大半の参加者の旅費が大幅に削減できた。

報告者たちは、ベトナム外務省のグエン・ヴァー・トゥン博士を除いては皆、研究者である。報告論文のうち、1本は国際関係論の理論的な概論、もう1本は東南アジアの地域主義に関するもので、その他の9本は基本的に、隣国間の二国間関係について論じたものであった。ブルネイ、ラオス、カンボジアといった東南アジアの小国は、今回のプロジェクト研究の対象には含まれていないが、その他の国々は、大陸部、海洋部ともに扱っている。本プロジェクトの中心課題は、二国間主義と多国間主義は互いに相容れるものなのか、それとも根本的に相反するものなのか、そして、東南アジア諸国においてどちらか一方を優先する傾向が見受けられるか、ということである。この課題に対する答えは、さらなる研究の指標となるだろう。

この中心課題を包括的に論じるため、報告者らはまず、対象として取り上げた国々の二国間関係における最重要問題の特定を求めた。そして次に、それらの問題の中で、特に摩擦関係を引き起こす傾向のあるものに焦点を当てた。最後に、その摩擦が慣例的にいかに解決されているかを分析した。摩擦がどこでいかにして解決されるのか分かれば、将来の紛争解決および紛争抑制のための、予防的な指針になるだろう。

これまでの研究結果では、東南アジア諸国は難題を解決する際、明らかに多国間協議よりも二国間協議を選ぶ傾向にあ

る。これは、東南アジア諸国が近代国家となる以前からの歴史的慣習として浸透しているようだ。地理的に近いことと、問題解決のための定期的な協議の場があることも、二国間協議の優先につながっているとみられる。そして何よりも、東南アジアにおいて二国間協議は、多国間協議が活発になる以前からすでに慣習として確立していた。二国間協議はまた、大衆の間で政治問題化することなく、問題解決を図ることができる。難局を迅速に抑え込まないと、問題が渦を巻いて手に負えなくなり、さらなる混乱を招く結果になりがちだ。その点、二国間協議は、余計な騒ぎや複雑化を招かないため、緊張緩和および問題解決において明らかに勝っているように見える。実際、問題を抱える当事国が、困難な未解決問題の解決を望まないことはまれだが、そうした国々はたいてい、問題解決のために複数の協議の場に頼ることも明らかになった。このことから、意思決定過程における適切な場の意図的な選択もまた、存在する。

今回のワークショップは、マレーシアのアジア政治国際学会(The Asian Political and International Studies Association: APISA)から財政補助および事務局支援を得た。またAPISAの支援により、マレーシア科学大学(ペナン)のジョーハン・サラヴァナムトゥ教授とシンガポール国立大学東アジア研究所の上級研究員ラン・ベン・アル博士が、コメンテーターおよび討論者として参加した。APISAにより歓迎および閉会の夕食会も開催された。

ワークショップでの報告に加筆した論文は、1冊の単行本として出版される。筆者およびストックホルム大学のラムゼス・アメール教授が編者となり、シンガポールの東南アジア研究所(The Institute of Southeast Asian Studies)から出版の予定で、論文は2009年3月までに編集を経て出版作業に入り、査読後の最終的な出版は2009年末の予定。

(広島平和研究所教授 ナラヤナン・ガネサン)

活動日誌

2008年10月19日～2009年2月28日

- ◆10月19日(日)～27日(月) 水本准教授、広島県・JICAカンボジア支援プロジェクトの事業総括としてカンボジア出張
- ◆10月25日(土) 高橋講師、立教大学で開催された第2回日本平和学会平和賞・平和研究奨励賞記念関東地区研究会で、「市民のための公文書——米国立公文書館の原爆・核兵器関係資料」と題して講義(於:東京)
- ◆10月29日(水)～30日(木) 金美景准教授、韓国国家人権委員会の年次国際シンポジウムで、「日本の対北朝鮮人権政策」と題して報告(於:韓国・ソウル)
- ◆11月1日(土) ジェイコブズ講師、「映像と歴史」学会で「原子爆弾からわが身を守れ」と題して報告(於:米国)
- ◆11月4日(火) ジェイコブズ講師、シカゴ・グラントパークで開催された、オバマ氏の米大統領選勝利演説集會に参加(於:米国・シカゴ)
- ◆11月7日(金) 浅井所長、水本准教授、高橋講師、第3回広島平和記念資料館展示整備等基本計画検討委員会に委員として出席(於:広島国際会議場)▽水本准教授、名古屋大学教育学部附属中学校3年生の「総合的な学習」フィールドワークで、「広島復興とこれから——核兵器廃絶と国際貢献」と題して講義(於:広島平和研究所)
- ◆11月10日(月)～12日(水) 田中教授、メルボルン大学アジア太平洋軍事法研究センター主催の「東京裁判結審60周年記念国際シンポジウム——将来の国際法についての教訓」で、「東京裁判——その回顧」および「広島・長崎への原爆投下」と題して報告(於:オーストラリア)
- ◆11月10日(月)～18日(火) ガネサン教授、アジア人研究者のための南南トレーニングワークショップでアジア学について講義、アジア政治国際学会実行委員会に参加(於:マレーシア)
- ◆11月17日(月) 水本准教授、広島県・JICAカンボジアプロジェクト第2回勉強会に事業総括として出席(於:広島県庁)
- ◆11月17日(月)～28日(金) 田中教授、メルボルン大学法学部2008年ニニアン・ステイブン卿記念招待教授として、シドニー、キャンベラ、ホバートで、「アジア太平洋戦争における日本の残虐行為——その原因」と題して講演(於:オーストラリア)
- ◆11月22日(土) 河上講師、東海平和フォーラム主催のシンポジウムで、「現代日本の憲法状況と私たちの選択」と題して講演(於:岐阜)
- ◆11月25日(火) 浅井所長、日朝友好広島県民の会主催の「日朝関係を考える講演と意見交流の集い」で、「日朝関係をみんなで考える」と題して講演(於:広島市東区民文化センター)
- ◆11月27日(木)～29日(土) ガネサン教授、「21世紀の東アジアにおける民主主義の展望」学会で、「マレーシアの民主主義を評価する」と題して報告(於:インドネシア)
- ◆11月29日(土) 浅井所長、東京非核政府の会主催の第23回総会で、「核廃絶と広島」と題して講演(於:東京)
- ◆12月3日(水) ジェイコブズ講師、マードック大学で開催された「トラウマ」学会で、「加害者の心と被害者の体の復元——アメリカ人の中の原爆乙女」と題して報告(於:オーストラリア)
- ◆12月4日(木)～16日(火) ガネサン教授、マンダレー、モンユワ、ネーピードで実地研究(於:ミャンマー)
- ◆12月5日(金) 田中教授、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」日本NGO連絡会代表会議に出席(於:東京)
- ◆12月6日(土) ジェイコブズ講師、オーストラリア文化研究会の年次学会で、「原子爆弾の使い魔たち——冷戦初期アメリカの守護動物」と題して報告(於:オーストラリア)
- ◆12月7日(日) 水本准教授、広島平和記念資料館資料調査研究会主催の研究発表会で、「最近の核をめぐる動向および論調の整理・分析」と題して報告(於:同資料館)
- ◆12月8日(月) 浅井所長、「戦争への道を許さない12・8高知県集會」実行委員会の2008年集會で、「今日の国際情勢と私たちの課題」と題して講演(於:高知)
- ◆12月9日(火) 浅井所長、「京都大学コリアン学生のつどい」主催の講演会で、「北東アジアと日朝関係の展望」と題して講演(於:京都)
- ◆12月18日(木) 永井講師、立教大学で「立教大学における研究と戦争」と題して講義(於:東京)▽水本准教授、広島平和記念資料館展示整備等基本計画検討委員会第3回建物・展示整備部会に委員として出席(於:同資料館)
- ◆12月20日(土) 浅井所長、京都府立高等学校教職員組合与謝の海養護学校分

- 会主催の「平和・憲法を守る集い」で、「障害と平和憲法の原点——人間の尊厳」と題して講演(於:京都)
- ◆12月21日(日) 浅井所長、憲法9条ヒロシマ連絡会主催の第11回定期総会で、「広島に期待すること」と題して講演(於:ワークピア広島)
- ◆12月22日(月) 高橋講師、総合研究大学院大学主催の第5回「戦争と平和」ワークショップで、「アメリカの被爆資料」と題して報告(於:東京)
- ◆12月23日(火) 水本准教授、日米学生会議in広島「若者たちのヒロシマへの多様な視点」で、「核問題を考える視点——不毛な議論を避けるために」と題して基調講演(於:広島平和記念資料館)
- ◆1月8日(土)～10日(土) 金美景准教授、シンガポール国立大学アジア研究所で開催された国際会議「アジアの遺産」で、セッション「再建と和解」の司会を務め、「北東アジアにおける記憶の戦争、歴史教科書、そして和解」と題して報告(於:シンガポール)
- ◆1月14日(水) 浅井所長、全国民間保育園経営研究懇話会主催の第29回民間保育園経営研究セミナーで、「揺れ動く国際情勢と日本の取るべき進路」と題して講演(於:神奈川)
- ◆1月16日(金) 高橋講師、広島自主の会主催の集会で、「アメリカの歴史と核兵器観」と題して講演(於:広島市東区民文化センター)
- ◆1月17日(土) 浅井所長、岡山マスコミ九条の会主催の設立2周年記念集会で、「憲法第9条と日本の進路」と題して講演(於:岡山)
- ◆1月23日(金) 水本准教授、広島県立廿日市西高校「世界とのふれあい講座講演会」で「国際化の中でどう生きるか——被爆地広島から核廃絶と国際貢献をめざして」と題して講演(於:同校)
- ◆1月24日(土) 浅井所長、瀬戸内海の静かな環境を守るネットワーク第2回総会・結成1周年記念講演で、「どうなるの?! 日米関係&米軍再編」と題して講演(於:山口県岩国市)
- ◆1月29日(木)～30日(金) 田中教授、米国ヴァンダービルト大学歴史学部で、「戦間期イラクにおける英国の『人道的空爆』」および「犯罪と責任——戦争、無差別爆撃、大量虐殺」と題して講演(於:米国・ナッシュビル)
- ◆1月29日(木)～2月8日(日) 高橋講師、米軍病理学研究所において研究活動(於:米国・ワシントンD.C.)
- ◆2月1日(日) 浅井所長、在日本朝鮮神奈川県商工会主催のセミナーで、「朝鮮半島と北東アジアの平和構築について」と題して講演(於:神奈川)▽水本准教授、ひろしま国際センター・JICA中国主催のカンボジア・スタディツアー事前研修で、「カンボジアの歴史と内戦・復興」と題して講義(於:同センター)
- ◆2月2日(月) 田中教授、米国デポール大学歴史学部で、「アジア太平洋戦争における日本の残虐行為——その原因」と題して講演(於:米国・シカゴ)
- ◆2月3日(火) 田中教授、米国シカゴ大学日本研究プログラムで、「犯罪と責任——戦争、無差別爆撃、大量虐殺」と題して講演(於:米国・シカゴ)
- ◆2月5日(木) 田中教授、米国コーネル大学東アジア研究プログラムで、「犯罪と責任——戦争、無差別爆撃、大量虐殺」と題して講演(於:米国・イサカ)
- ◆2月7日(土) 浅井所長、長崎平和研究所主催の2009年度総会記念講演会で、「アメリカと日本の行方——被爆地の視点から」と題して講演(於:長崎)▽河上講師、全国林野関連労働組合中部本部主催のシンポジウムで、「現代日本における平和と民主主義」と題して講演(於:名古屋)
- ◆2月14日(土) 浅井所長、山口県平和運動フォーラム主催の「東アジアに生きるわたしたちのこれから——日朝国交正常化早期実現を市民の手で」集会で、「朝鮮半島情勢とこれからの日朝関係」と題して講演(於:山口県下関市)
- ◆2月15日(日)～21日(土) 水本准教授、広島県・JICAカンボジア支援プロジェクトの事業総括としてカンボジア出張
- ◆2月26日(木) 浅井所長、広島中央保健生活協同組合主催の2008年度日本生活協同組合連合会医療部会中四国ブロック組合員活動交流集会で、「護憲・平和について」と題して講演(於:グランドプリンスホテル広島)

—— 訪問者 ——

- ◆11月7日(金) 名古屋大学教育学部附属中学校生徒13名
- ◆2月16日(月) 米国ニューヨーク州ナッソー郡教育委員会 小出典子氏、同州ヴァリエー・ストリーム・セントラル高校生徒3名

HIROSHIMA RESEARCH NEWS

第11巻 3号 (通巻33号)
2009年3月26日発行

発行 広島市立大学広島平和研究所 (翻訳・編集 高橋 優子)
〒730-0051 広島市中区大手町4丁目1-1 大手町平和ビル9階・10階
印刷 株式会社タクトプリントメディア

E-mail office-peace@peace.hiroshima-cu.ac.jp
TEL 082-544-7570 FAX 082-544-7573